

「2001年版 東京急行環境報告書」を発行

2000年版よりも環境会計の内容を充実、新たに環境影響調査の結果を公表

東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄（本社：東京都渋谷区、社長：上條清文）では、8月31日に「2001年版 東京急行環境報告書」を発行しました。当社が積極的に推進している環境保全活動の現状や当社の事業活動が環境に与えている影響度合いをより多くの方がたに知っていただくことを目的に発行しているもので、昨年に続いて2回目になります。今回は英文版も発行しました。当社は海外でもホテルや開発などの事業活動を展開しており、広く海外にも当社の環境保全活動を知ってもらうことを狙って作成しました。

今回の報告書では、2000年版と同様に環境保全に対する具体的な取り組みについて総合的に紹介しているほか、環境会計ならびに環境影響調査の項目では、環境保全コストの集計結果に、新たに当社の事業活動が環境に与えている影響度合いの調査結果や環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果などのデータを付加し、より充実した内容になっています。

当社を中核企業とする東急グループでは、1997年9月にグループ運営の基本的な考え方や目指すべき将来像を指し示すものとして「美しさ」に価値基準を置いた東急グループ理念体系を策定しました。その中の経営理念の一つとして「自然環境との融和をめざした経営を行う」を掲げました。

当社ではこれを具現化し、全社統一的に環境保全活動を推進していくために1998年7月に環境活動推進委員会を設置し、環境に関する経営方針である「東京急行エコポリシー」の策定、事業形態に応じて各事業所がそれぞれ環境目標を掲げて取り組む当社独自の環境マネジメントシステム「東京急行エコアップ プログラム」の導入など、社内の体制を整えてきました。

また、2000年12月には環境保全活動の質の向上、社員一人ひとりの環境への意識を高めるために社内の環境提案表彰制度を設け、本年6月には第一回の表彰を行いました。

このような環境保全活動を推進していく中で、1999年3月に長津田車両工場が、民鉄の鉄道車両整備工場としては初めて国際環境規格ISO14001の認証を取得し、さらに2000年11月には本社部門がISO14001の認証を取得しました。2001年度においては、このISO14001の環境管理手法をモデル職場（9事業所）に導入し、環境保全活動の質的向上を図っていきます。

「2001年版 東京急行環境報告書」の概要は次のとおりです。

「2001年版 東京急行環境報告書」の概要

サイズ A4版 両観音折り8ページ

内容 東京急行エコポリシー
東京急行エコアップ プログラム

・2001年度の本社およびモデル職場の取り組み例

職場名	環境目的	2001年度環境目標
総務部	グリーン購入推進	備用品のエコ商品割合を5%向上
財務部	環境コミュニケーション推進	金融機関からの情報収集と当社環境報告書の配布
検車区	騒音および粉塵の軽減	早朝深夜の騒音2%軽減(対2000年度)
ビル事業部	廃棄物の分別と削減	テナントへの協力依頼、分別の設備を整備
都市開発事業部	工事排出物のリサイクル	リサイクル率維持向上(2000年度実績91%)
ホテル事業部	廃棄物の削減	お客様用羽毛布団のリサイクル化100%
リゾート事業部	水道・エネルギーの削減	5%削減(対2000年度)

鉄軌道事業

・東急線概要

・事業における環境配慮

電力消費効率の改善

廃棄物リサイクル率の向上

騒音・振動の抑制等

沿線環境の美化

不動産事業

・事業概要

・事業における環境配慮

戸建住宅における環境共生の取り組み

集合住宅における環境共生の取り組み

土地区画整理事業における公園づくりなどの環境保全活動の取り組み

工事施工における環境共生への取り組み

セルリアンタワーでの環境配慮

ホテル・リゾート事業

・事業概要

・事業における環境配慮

東急インチェーンにおけるグリーンカードの導入

ゴルフ場における農薬使用量削減

東急グループにおける環境活動

・環境マネジメントシステムの展開

・グループ環境情報交換会

・とうきゅう環境浄化財団

・東急グループにおけるISO14001認証取得実績(2001年3月まで)

シロキ工業株式会社	名古屋工場	1998年 2月
武蔵工業大学	環境情報学部	1998年10月
シロキ工業株式会社	藤沢工場	1998年12月
東京急行電鉄株式会社	長津田車両工場	1999年 3月
東急建設株式会社	技術研究所	1999年 9月
東急建設株式会社	本社および東京支店	2000年 3月
株式会社東急コミュニティー	用賀事業所	2000年 3月
東京急行電鉄株式会社	本社部門	2000年11月
東急建設株式会社	本社および全支店(拡大認証)	2001年 3月
株式会社東急リゾートサービス関東	季美の森ゴルフクラブ	2001年 3月
株式会社東急ホテルチェーン	名古屋東急ホテル	2001年 3月

2001年6月に相鉄運輸株式会社君津支店と東京通運株式会社戸田橋支店が新たに取得しています。

環境会計および環境影響調査

- ・環境保全コスト 3,200百万円(投資額:2,618百万円、費用額:582百万円)
- ・エネルギー使用量に対する二酸化炭素排出量 58,857t-C
- ・環境保全対策に伴う経済効果 33百万円

以上

(別紙)

環境活動推進委員会の概要

設置 1998年7月1日

委員長 五島 哲(当社取締役調査役)

構成 当社の各室部および事業部の部門長、現在委員は22人

役割 「東京急行エコポリシー」ならびに「東京急行エコアッププログラム」を含む全社的な環境活動方針・計画の策定および推進、実施状況の把握、それに伴う総合調整を行う

東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組みます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切に、快適な環境の提供を通じて地域社会へ貢献する
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める

以上